

## 米国：ニューヨーク州、集中電源型から分散型の 電力供給システムへの転換を目指す<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

本年4月、ニューヨーク州の公共サービス委員会（New York Public Service Commission）は再エネ電力、地域電熱供給システムなど分散型電力が広く浸透し、今後、益々この状況が進展するとの理解のもと、ニューヨーク州の電力供給システムを抜本的に見直し、集中電源型から分散型へ転換する方針を明らかにした。

公共サービス委員会がまとめた「電力の将来像を改革する（Reforming the Energy Vision）」と題するレポート<sup>2</sup>で次のように述べている。

「電力システムは過去100年間、電力需要の価格弾性値は低く、また、大規模な集中電源供給システムが一番経済効率が高いとの前提で電力システムが設計され、電力事業が運営されてきた。また、電力供給の信頼性が最重要視され、ピーク電力需要に対応できる供給量の確保が最重要課題であった。」

「しかしながら、稼働率の極めて低いピーク電源を集中電源供給システムによって維持することはもはや経済的ではない。電力供給の信頼性の確保のためには、分散型電源の利用、省エネ技術、更には、通信技術など新しい技術を利用して経済性の高い方法を模索すべきである。」

ニューヨーク州は全米で4番目に電力料金が高い。また、超巨大ハリケーンSandyによって集中型電源システムが機能不全に陥りそのぜい弱性が明らかになっている。ニューヨーク州の電力供給システムの抜本的な見直しの背景にはこのような個別課題を抱えているという事情もある。

---

<sup>1</sup>本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> Proceeding on motion of the Commission in Regard to Reforming the Energy Vision (State of New York Public Service Commission) 参照  
<http://documents.dps.ny.gov/public/Common/ViewDoc.aspx?DocRefId=%7B9CF883CB-E8F1-4887-B218-99DC329DB311%7D>

近年、米国において新ビジネスモデルを開発した新興エネルギーサービス事業者により、家庭部門、商業部門でのルーフトップ太陽光発電が急速に増大し、既存の電力事業者の役割が減少する状況が生まれ、電力事業者は危機感を募らせている。ニューヨーク州でも事情は同じであり、電力事業者も急速に進行する環境の変化に応じて、新しいビジネスモデルを構築する必要性に迫られている。

ニューヨーク州公共サービス委員会は今年末までに電力供給システムの変換を促す規制の在り方について考えをまとめる予定となっている。電力供給システムを集中電源型から分散型へ転換する必要性については、ニューヨーク州のみならず米国の多くの州において共有されており、ニューヨーク州の取り組みが注目されている。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)